

こんにちは 石田康高

日本共産党 市議員

です

9月議会で石田康高市議は、市のムダ使いをチェックし、市民要求の実現を迫る議会論戦をしました。そのいくつかを報告します。

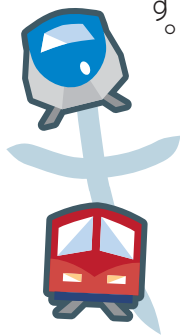


決算議会
報告

折尾地区連続立体交差事業 350億円が487億円に

駅周辺9箇所の踏切をなくし、人とモノの流れを安全でスムーズにするJRの高架化事業に、関係住民は様々な注文は付しつつ、賛成してきました。ところが、H28年度、人件費や資材高騰、施工条件による工法見直し等により、表の様に、事業費350億円が487億円に、137億円・39%も増額となりました。

事業	当初(億円)	変更後(億円)
連続立体交差事業(JR九州負担含む)	350	487
連続立体交差事業(市負担のみ)	315	440
街路事業	280	157
土地区画整理事業	196	196
合計(市負担のみ)	791	793
合計(JR九州負担含む)	826	840



折尾地域の街づくりにとって、大切な土地の活用は、関係住民の意見も聞き、住民に役立つ施設とすべきです。

当局はJRと協議を強め、早急に計画を示せるよう努力すると、答弁しました。

石田議員は、「駅舎の改築や、軌道を高架化する事業費負担割合は、JRは1割で、9割は税金となっており、これまでもJRへの委託事業費が他の事業に比べて高額であると指摘してきました。今回の異常な増額は、納得できるものではない」「その上、整備事業によりJR所有となる高架下の土地などの利用計画について、JRは一切、明らかにしていない。折尾地域住民にも、議会にも期限を切って報告できるようにすべきだ」と指摘しました。



国道200号線 別当団地の擁壁対策

市民の要望を受け石田議員が建設局に要請。雑草はきれいに刈り取られ、側溝の改善も今後、取り組まれることになりました。

河川の水位計設置を
7月の九州北部豪雨災害は、山崩れ、土砂と流木による河川氾濫から、住民の生命、財産を奪い取りました。本市を同様の豪雨が襲った場合、河川災害から市民を守る対策の改善が必要です。
市内の主要河川は、国、県、市が管理する河川が260ありますが、内水位を観測しているのは、14河川で31ヶ所しかありません。
石田議員は、県指定の二級河川の内、流域延長が神獄川(2860m)より長い割子川など8河川は除外されており、早急に水位計を設置すべきと指摘しました。
建設局は、設置に向けて、県と協議すると答弁しました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2017・11・19

No.530

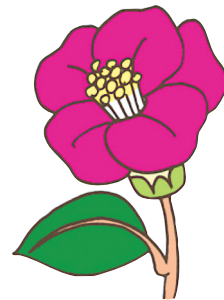
発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議員団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

2017 年
9 月議会

前進した市民の要求

日本共産党北九州市議団は、9 月議会でも市民の様々な要望を受けて市に対応を迫り、数々の前進を図ることができました。



1 水害対策として河川への水位計の設置を増やす

九州北部豪雨災害を受けて、住民への防災情報発信に不可欠な水位計について、市内河川への設置状況を調査。流域延長が長い2級河川でも割子川など8河川が未設置だとして、設置するよう要求。その結果、設置を検討することになりました。

2 病院、施設等の避難計画を33年度までに作成

病院や高齢者施設等の避難計画については、災害時の避難計画がほとんどできていないため、期限を定めて計画をつくり避難訓練を実施するよう求めました。市長は、平成33年（2021年）までに計画を作成するよう支援すると答えましたが、「支援要請がなくても1日も早い計画作成と訓練の実施を」と要望しました。

3 正規教員の比率を90%に、と教育長が答弁

定数にも満たない教員の不足は慢性的で深刻です。原因の一つは正規教員の割合が少ないこと。
日本共産党の指摘に教育長は、小・中学校と特別支援学校あわせての正規比率を当面90%に（120人増）したいと具体的に答弁しました。全国平均は93.1%（2017年）です。

正規教員数の推移

	正規教員数（率）
2015年	4229人(86.2%)
2016年	4321人(88.6%)
2017年	4291人(87.5%)

小・中・特支合計で5月1日現在

4 公園トイレの洋式化をすすめる

日本共産党は公園トイレを和式から洋式に変更するように要望してきました。市は7月から194団体にアンケートを取りましたが、回答があった9割のうち7割が洋式化を要望していることが判明。この結果を踏まえて市長に質問したところ、要望がある160か所の洋式化を考えると回答しました。

5 高齢者等の緊急通報システムで安否確認サービスを導入

在宅の高齢者や障害者宅に緊急通報装置を設置する「北九州市あんしん通報システム」について、次の事業者委託では「利用者の状況確認」を業務内容に追加することになりました。1年間通報のない利用者は状況を確認し、支援等が必要な利用者は市に報告します。

6 民生委員の負担軽減を「考える」と答弁させる

地域住民に密着した福祉の担い手として活動している民生委員は、高齢化の進展等でますます多忙化することが予想されます。しかし、市からは交通費等として月6000円余りが支給されるだけです。日本共産党は、活動費の増額や過重な負担軽減を求め、「負担軽減のあり方を考えていく」と市長は約束しました。

日本共産党の論戦と提案

市民の安全と生活を守るために、日本共産党は焦点になっている問題を取り上げて改善を要求しました。

玄海原発対策

来年1月にも再稼働しようとしている九州電力の玄海原発。同原発から100kmに位置する北九州市は、安全対策について説明を受けているのか質問しましたが、全く説明も受けていないことがわかりました。

空き地対策を提起

全国的に社会問題化している所有者不明などの空き地問題。北九州市でもごみの放置や害虫発生などが深刻です。市にはこれまで担当課もなかったため、キチンと対策に取り組むように提起しました。

温暖化対策

市内の温室効果ガス排出量は、2016年度、前年比で1.6%増です。全国の3.2%減と比較しても深刻です。
現在計画中の、市の環境基本条例（案）にも反しており、改善を強く求めました。

国保の「県単位」化

国民健康保険が来年度から、現在の市町村ごとの運営から、都道府県単位で新たに組織される運営団体に一本化されます。
市民の意見が届きにくなると同時に、保険料の値上げが心配。一般会計から繰り入れて保険料を下げるように要求しました。

マイナンバー制度

北九州市では、市が事業所に従業員のマイナンバーを記載した書類を郵送。誤送により第3者にマイナンバーが漏れる事故が発生しています。普及率は全国平均をも下回る7.7%。市民にとっては個人情報の漏えいの危険が常に付きまとうこの制度は、廃止すべきだと主張しました。

2016年度決算

財政問題

1 法人税減税で税収減

法人市民税は、安倍内閣による法人税減税の影響で、前年度に比べ8億円以上の減収です。

2 借金返済年932億円

一般会計、特別会計、企業会計あわせた借金返済額は、元利合計で932億円にもなります。一般会計の借金の中身は、道路や橋などを作る土木費の借金が大半です（左表参照）。

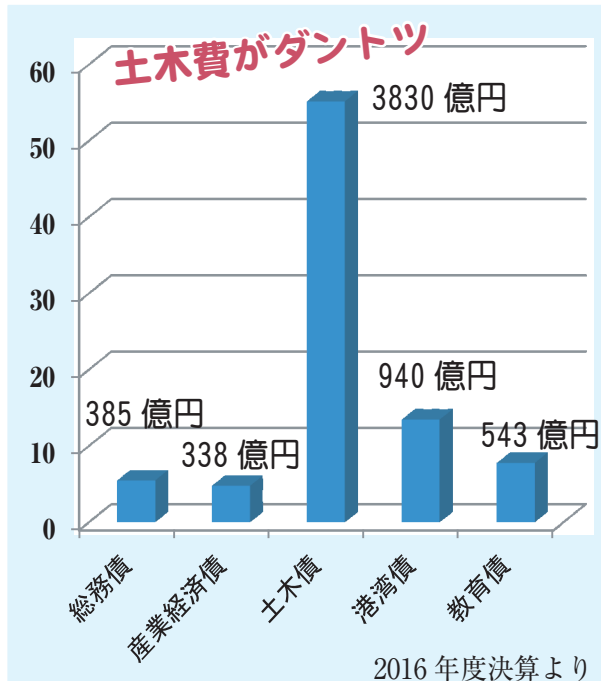
3 ムダ遣い

小倉駅北口のAIMビルでは少なくとも毎年5億円を支出して運営を支え、若松区のひびきコンテナターミナルは毎年2億円前後の赤字です。ムダな大型開発のツケです。

9月議会 日本共産党提案の意見書・決議に賛成した会派

- 核兵器禁止条約への参加を求める意見書
ハートフル北九州、ふくおかネット、希望と未来が賛成
- 北朝鮮の核実験強行に抗議する決議
ハートフル北九州、ふくおかネット、希望と未来が賛成
- オスプレイの飛行中止を求める意見書
ふくおかネット、希望と未来が賛成
▼自民、公明はすべて反対。

市の借金残高（一般会計）のベスト5



え！公共施設がいっせいで値上げ？

標準的な使用料値上げ例
(単純計算による試算)

施設名	現在の料金	値上げ後の料金	値上げ率
小倉南生涯学習センター・大ホール	5700円	8550円	1.5倍
生涯学習総合センター・学習室	350円	525円	1.5倍
男女共同参画センター・ホール	16700円	25050円	1.5倍
北九州芸術劇場・大ホール	45600円	54720円	1.2倍
少年自然の家・1人1泊	500円	720円	1.5倍
体育館共用・1人2時間以内	260円	390円	1.5倍
室内プール(7・8月以外)・1人2時間以内	400円	600円	1.5倍
九州鉄道記念館	300円	420円	1.4倍
学術研究都市研修室・1時間	2800円	4200円	1.5倍
釣り台付き遊歩道日額	1000円	1100円	1.1倍
白野江植物公園	200円	300円	1.5倍

高齢者に負担直撃



強い市民の反対意見

今年7月、市は「公の施設に係る受益と負担のあり方について」(素案)を出しました。市民が日常的に使用するプールや生涯学習センター、少年自然の家などの使用料を最大1.5倍にするとともに、高齢者などの減免を見直す内容です。

これまで市は、今後40年間で24%の公共施設を削減する計画を推進していますが、施設数は減らし使用料は値上げしようという

市民サービスの大幅縮減計画です。

八幡図書館や市民会館の廃止にたいする反対運動が起きたり、市民からの意見公募では反対意見が相次ぐ中で、市も一定の見直しを迫られてきています。

市議会での日本共産党の主張

問題点の第1は、公の施設について地方自治法は、「普通公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設を設けるものとする」と規定していることです。「住民の福祉を増進する」ことが目的であって、誰もが自由に使う権利があり、誰もが自由に使える使用料にする必要があります。

第2に、現在65歳以上の高齢者には減免制度がありますが、市の(素案)では、「少なくとも大人料金の半額の負担を求めていく」としていることです。例えば、健康維持やリハビリでプールを使用している人の場合、1回の使用が400円から600円に引き上げられる予定ですが、高齢者は無料だったもの

が半額の300円の負担になります。月に20日通うと6000円。低所得者には負担が重すぎます。

第3は、受益者負担の原則で、「利用者と未利用者との負担の公平性・公正性を確保するため」としていることです。プールや公園を利用している人をみて、利用していない人が不公平や不公正を感じているでしょうか。両者を対立したかのように描くのは、架空の想定であり現実には存在しません。

「公平性・公正性」より、まず「公共性・公益性」を考えるべきです。いつでも使いたいときに使える施設があり、無料あるいは低料金設定であることのほうが重要です。

下関・北九州道路

事実と異なる宣伝で世論を誘導

総額2000億円とも3000億円ともいわれる「下関北九州道路」について市は、9月議会で初めて「彦島～日明」というルートを明らかにしました。

建設の効果について市は、これができれば既存道路の交通量が減少する、下関・北九州両市の庁舎間移動時間が半分になる、などと主張しましたが、その程度の効果しかないことが逆に明らかに。しかも「移動時間半分」というのは不可能。事実と異なる宣伝で世論を誘導しようとしています。

建設費や採算性もいまだに示していません。



(下関側から下関北九州道路の予定ルートを視察する日本共産党市議団や国会議員。5月27日)